

いばらき

第470号

雇用ニュース

2021年6月



写真提供者：水戸市 木村 明代 氏

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ 「プラチナくるみん認定企業」として
「社会福祉法人征峯会」「株式会社関西ケーズデンキ」へ認定通知書を交付しました！ 3
- ・ 6月は「外国人労働者問題啓発月間」外国人雇用はルールを守って適正に 4
- ・ 障害者を多数雇用する事業主の方へ 税制優遇制度のご案内 5
- ・ 中小企業が使える人材確保支援策・働き方改革支援策のご案内 5
- ・ STOP！熱中症 クールワークキャンペーン（2021年5月～9月） 6
- ・ ハローワーク便り 7
(ハローワーク日立で「大企業に対する地元高等学校新規卒業予定者の採用等に係る要望書」を提出しました！)
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>

令和3年4月 有効求人倍率 1.33 倍

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、一部に持ち直しの動きが見られるところであるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

新規求人の動き

- ① 雇用形態別新規求人数 18,475 人
前年同月比 29.0%増 2か月連続の増加
- ・フルタイム 10,930 人 前年同月比 22.7%増
 - ・パートタイム 7,545 人 前年同月比 39.3%減
- ② 主要産業別の増減
- 増加: 医療、福祉(前年同月比 24.4%増)
卸売業、小売業(同 55.7%増)
製造業(同 42.1%増) 等
- 減少: 該当なし

新規求職の動き

- ① 雇用形態別新規求職者数 11,428 人
前年同月比 19.6%増 2か月連続の増加
- ・フルタイム 6,563 人 前年同月比 6.7%増
 - ・パートタイム 4,865 人 前年同月比 42.9%増
- ② 年齢別の状況(常用求職者)
- ・34歳以下の若年者の申込状況
2,810 人 前年同月比 20.7%増
 - ・60歳以上の高齢者の申込状況
3,710 人 前年同月比 33.0%増

茨城県の有効求人倍率 全国順位

茨城県 1.33 倍 前月に比べて0.01ポイント上昇 (全国9番目)
全国 1.09 倍 前月に比べて0.01ポイント低下

雇用保険取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	3,312 件	前年同月比	6.6%増	2か月連続の増加
雇用保険受給者実人員	7,665 人	前年同月比	8.5%増	20か月連続の増加
雇用保険被保険者				
資格取得者数	18,790 件	前年同月比	9.6%増	3か月連続の増加
資格喪失者数	22,148 件	前年同月比	2.7%減	11か月連続の減少
うち事業主都合離職者数	1,421 件	前年同月比	5.1%減	2か月連続の減少

(注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

令和3年3月1日から 障害者の法定雇用率が引き上げになりました。

事業主区分	令和3年3月1日以降
民間企業	2.3% (0.1%↑)
国、地方公共団体等	2.6% (0.1%↑)
都道府県等の教育委員会	2.5% (0.1%↑)

詳しくは、こちらから
ご確認ください



特に優良な「子育てサポート」企業として新たに2社認定！
 「プラチナくるみん認定企業」として
 「社会福祉法人征峯会」「株式会社関西ケーズデンキ」
 へ認定通知書を交付しました！



左から

茨城労働局長

社会福祉法人征峯会 事務長 渡辺 氏、庶務課長 岡 氏

株式会社ケーズホールディングス(※) 管理本部人事部長 秋山 氏、管理本部人事部係長 白澤 氏

茨城労働局雇用環境・均等室長

※代理出席。

株式会社関西ケーズデンキは遠隔会議システム ZOOM による Web 参加。

タブレット及び右上拡大画像は Web 参加の株式会社関西ケーズデンキ代表取締役社長 杉本 氏

茨城労働局では、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」といいます。）に基づく特例認定企業（通称：プラチナくるみん認定企業）として、令和3年5月17日付けで

社会福祉法人征峯会（筑西市）、株式会社関西ケーズデンキ（水戸市）の2社を認定いたしました。

「プラチナくるみん認定」とは「くるみん認定」企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、特に優良な「子育てサポート」企業として厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。

茨城労働局では今後とも、より多くの企業が認定されるよう支援して参ります。

茨城労働局管内の次世代法に基づく特例（プラチナくるみん）認定・くるみん認定企業一覧はこちら ⇒



プラチナくるみん・くるみん認定について、詳しくお知りになりたい方はこちら ⇒



雇用環境・均等室 TEL : 029-277-8295

6月は「外国人労働者問題啓発月間」

「ともに働き、ともに活躍」

外国人雇用はルールを守って適正に



**外国人を雇っている事業主の皆さん、
守るべき雇用ルールについて、いま一度チェックしてみましょう**

- 国籍で差別しない公平な採用選考を行っていますか？
- 労働法令を守り、労働・社会保険に入っていますか？
- 日本語教育や生活上・職務上の相談に配慮していますか？
- 安易な解雇はしていませんか？
- 外国人の雇い入れ・離職時に、ハローワークへ雇用状況の届け出を出していますか？

「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」より

※詳しくは、ハローワーク（公共職業安定所）、都道府県労働局にお問い合わせください。

事業者の方へ

障害者を多数雇用する事業者の方へ

税制優遇制度のご案内※

※【令和3年4月現在】要件等が変更になる場合がありますのでご注意ください。

障害者を多数雇用するなど、障害者の雇用や就業に積極的な企業は、税制優遇制度を利用することができます。

法人税（個人事業者の場合は所得税）や事業所税、不動産取得税、固定資産税の優遇措置が受けられますので、ご確認をお願いします。

利用できる税制優遇制度

- 1 機械等の割増償却措置（法人税・所得税）
- 2 助成金の非課税措置（法人税・所得税）
- 3 事業所税の軽減措置
- 4 不動産取得税の軽減措置
- 5 固定資産税の軽減措置

事務手続き

- 左記1、3（資産割のみ）、4、5の税制優遇制度を利用する場合は、要件を満たしているかどうかの確認が必要です。最寄りのハローワークで、要件確認の手続きをしてください。要件を見たしている場合には、証明書が交付されません。
- 証明書は、税務署や都道府県税事務所で税の申告をする際、求めに応じて提示してください。

要件確認の手続きについては最寄りのハローワークに、制度については、最寄りの税務署または都道府県税事務所にお問い合わせください。

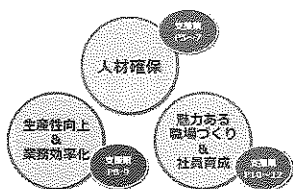
詳しくは、こちらからも確認できます。⇒



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

茨城労働局・ハローワーク

中小企業が使える
人材確保支援策・
働き方改革支援策



2021年5月
内閣府、金融庁、厚生労働省、経済産業省

中小企業が使える 人材確保支援策・働き方改革支援策 について、関連するものをまとめました。

人材確保、生産性向上&業務効率化、魅力ある職場づくり&社員育成の支援策等について知りたい方は、是非チェックしてください。

詳しくは、こちらから確認できます。⇒



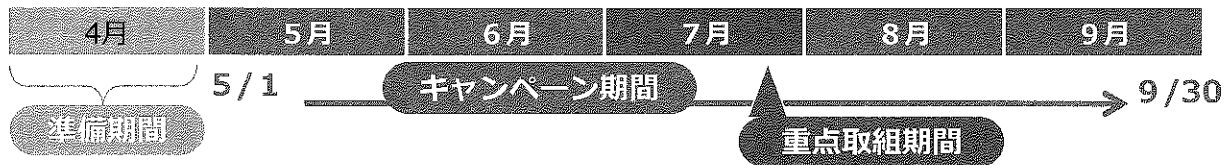
STOP! 熱中症

2021年5月～9月

クールワークキャンペーン

社内教育に、ポータルサイトを活用しましょう

●実施期間：令和3年5月1日から9月30日まで（準備期間4月、重点取組期間7月）



熱中症は、気温が上がり始める5月下旬から発生しています
湿度が高くなる6月下旬に増加します
7月に暑さが増すと、救急搬送が急増します

2021年5月 ポータルサイトを充実させました

スマートフォン対応

- 社内の熱中症予防担当者向け、E-learning教材
- 昨年の講習会の動画を掲載
- 2021年3月のJIS Z 8504改正に対応して通達を更新



QRコード

＜安全衛生機関や関係企業のみなさま＞

ホームページに、ぜひリンクを掲載ください。

＜熱中症に取り組む企業のみなさま＞

イントラネットにリンクを掲載し、社内教育に活用ください。

ポータルサイトはこちら <https://neccyusho.mhlw.go.jp/>

バナーは、こちらから切り取って活用ください ページ下部

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/index.html

ハローワーク日立で 「大企業に対する地元高等学校新規卒業予定者の採用 等に係る要望書」を提出しました！

ハローワーク日立は、日立市、日立商工会議所と連携し、住友電気工業（株）茨城製作所、三菱パワー（株）日立工場、（株）日立製作所日立事業所、JX 金属（株）日立事業所 に対し、地元高等学校新規卒業予定者の採用等に係る要望書を提出しました。

新型コロナウイルス対策と経済の両立により企業・労働者ともに厳しい状況の中、人口流出が続く日立市にとって、若者の定住促進等は地域産業の発展はもとより、活力ある地域社会の形成のためにも重要な課題です。よって、上記 4 社に対し、高等学校卒業者の定期採用の継続、及び令和 4 年度の採用に際しての採用枠の確保の協力について、要望書を提出しました。

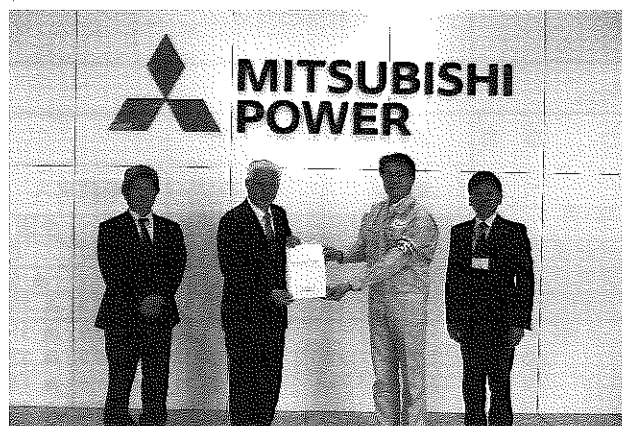
ハローワーク日立では引き続き、高校生、既卒者の就職支援に全力で取り組んでいきます。

< 住友電気工業（株）茨城製作所 >



左から、ハローワーク日立 所長（赤津孝治）、日立商工会議所 会頭（秋山光伯氏）、日立市長（小川春樹氏）、住友電気工業（株）茨城製作所長（篠永剛氏）

< 三菱パワー（株）日立工場 >



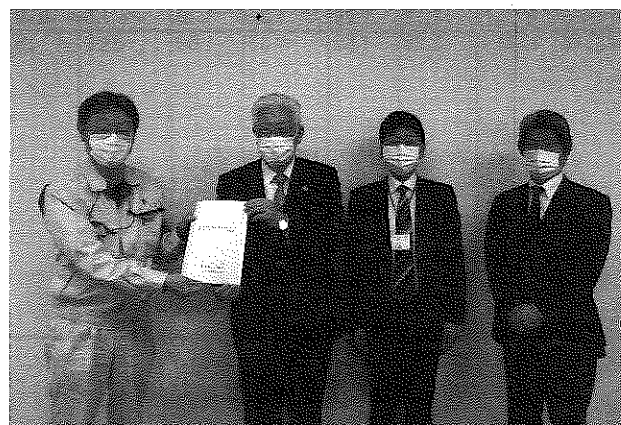
左から、日立商工会議所 専務理事（鈴木昇氏）、日立市長、三菱パワー（株）日立工場長（宮本義之氏）、ハローワーク日立 所長

<（株）日立製作所日立事業所 >



左から、（株）日立製作所日立事業所長（曾根徹氏）、日立市長、ハローワーク日立 所長、日立商工会議所 専務理事

< JX 金属（株）日立事業所 >



左から、JX 金属（株）日立事業所長（鈴木義昭氏）、日立市長、ハローワーク日立 所長、日立商工会議所 専務理事

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高年齢者	求人全数	求職全数		
30年度月平均	19,672	4,302	15,171	8,855	2,756	1,809	55,994	34,566	2,929	7,001
元年度月平均	19,036	3,870	14,993	8,550	2,505	1,926	54,463	34,386	2,741	7,444
2年度月平均	16,389	3,328	12,870	8,191	2,282	1,955	46,363	36,398	2,224	9,184
2年 4月	14,325	3,120	11,059	9,557	2,329	2,789	46,346	35,423	2,449	7,063
5	14,935	2,984	11,789	7,458	1,977	2,064	42,310	34,260	1,684	8,090
6	15,729	3,182	12,273	9,488	2,661	2,114	42,687	35,971	2,320	10,183
7	16,108	3,266	12,662	8,453	2,439	1,902	44,245	36,893	2,267	10,998
8	15,190	2,997	12,022	7,413	2,204	1,532	44,422	37,665	1,919	10,973
9	16,232	3,727	12,226	8,153	2,384	1,774	45,665	38,296	2,349	10,926
10	19,066	3,479	15,367	8,606	2,411	2,131	46,780	38,846	2,397	10,202
11	16,245	2,932	13,177	6,894	2,078	1,520	48,070	37,458	2,097	9,231
12	14,722	3,344	11,177	5,998	1,685	1,323	47,354	34,969	1,984	8,737
3年 1月	19,335	3,566	15,634	8,005	2,332	1,865	48,362	34,148	1,843	8,199
2	17,115	3,389	13,549	8,468	2,192	2,069	49,182	35,034	2,140	7,736
3	17,664	3,948	13,506	9,795	2,696	2,375	50,936	37,817	3,240	7,874
3年 4月	18,475	4,065	14,203	11,428	2,810	3,710	49,334	40,137	2,637	7,665

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
30年度月平均	2.23	2.42	1.62	1.62	0.7	0.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.9	166	2.4
元年度月平均	2.23	2.35	1.59	1.56	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 8.3	6.3	3.8	162	2.4
2年度月平均	2.01	1.90	1.27	1.10	▲ 13.9	▲ 20.5	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 18.3	▲ 16.5	23.3	22.5	198	2.9
2年 4月	2.02	1.81	1.41	1.30	▲ 22.9	▲ 31.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 23.1	▲ 26.9	9.2	1.0	189	2.6
5	2.16	1.91	1.39	1.18	▲ 20.9	▲ 32.1	▲ 19.0	▲ 14.5	▲ 42.0	▲ 40.7	11.2	3.0	198	2.8
6	1.74	1.71	1.33	1.12	▲ 11.8	▲ 18.3	17.9	16.5	▲ 20.8	▲ 20.2	41.7	25.8	195	2.8
7	1.85	1.70	1.28	1.09	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 18.1	▲ 20.9	44.0	27.6	197	2.9
8	1.89	1.83	1.21	1.05	▲ 23.0	▲ 27.8	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 19.9	▲ 17.2	43.5	33.2	206	3.0
9	2.05	1.97	1.20	1.04	▲ 11.8	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 16.2	45.7	35.8	210	3.0
10	1.97	1.84	1.19	1.04	▲ 10.7	▲ 23.2	▲ 0.5	2.8	▲ 17.1	▲ 15.0	35.0	32.2	215	3.1
11	1.99	2.04	1.20	1.05	▲ 16.1	▲ 21.4	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 18.4	▲ 14.6	21.4	27.4	195	3.0
12	2.00	2.11	1.19	1.05	▲ 15.0	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 11.4	▲ 12.6	12.9	21.8	194	3.0
3年 1月	2.22	2.03	1.26	1.10	▲ 4.3	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 9.8	2.6	16.9	197	2.9
2	2.05	1.88	1.28	1.09	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 7.8	1.7	▲ 11.7	▲ 5.2	6.6	22.0	194	2.9
3	2.13	1.99	1.32	1.10	1.5	▲ 0.7	6.4	10.8	▲ 16.6	1.4	5.3	23.1	188	2.6
3年 4月	2.26	1.82	1.33	1.09	29.0	15.2	19.6	14.5	7.7	15.9	8.5	23.6	209	2.8

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高年齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 5. 令和2年12月以前の季調値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。